



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ナカノフドー建設
コード番号 1827 URL <http://www.wave-nakano.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 竹谷 紀之
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 前澤 孝

TEL 03-3265-4664

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	56,718	△2.1	3,266	6.8	3,179	△1.9	2,685	22.6
28年3月期第2四半期	57,953	6.8	3,058	443.7	3,240	347.2	2,190	480.7

(注)包括利益 29年3月期第2四半期 1,613百万円 (23.5%) 28年3月期第2四半期 1,306百万円 (18.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	78.14	—
28年3月期第2四半期	63.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	73,145	22,252	29.1	619.04
28年3月期	73,976	20,880	26.8	577.61

(参考)自己資本 29年3月期第2四半期 21,279百万円 28年3月期 19,855百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	7.00	7.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	116,000	0.9	4,700	△14.3	4,700	△18.9	3,700	△7.2	107.64

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 —社 (社名) 、 除外 —社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	34,498,097 株	28年3月期	34,498,097 株
29年3月期2Q	123,109 株	28年3月期	122,618 株
29年3月期2Q	34,375,292 株	28年3月期2Q	34,376,465 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
4. 補足情報	10
連結業績の建設事業の受注高、売上高、繰越高	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における業績につきましては、売上高は、建設事業561億58百万円(前年同四半期比2.2%減)に不動産事業他5億59百万円(前年同四半期比5.5%増)をあわせ、567億18百万円(前年同四半期比2.1%減)となりました。

損益面におきましては、営業利益は32億66百万円(前年同四半期比6.8%増)、経常利益は31億79百万円(前年同四半期比1.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は26億85百万円(前年同四半期比22.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末に比べ8億31百万円減少し、731億45百万円となりました。これは、「受取手形・完成工事未収入金等」が21億21百万円及び「その他」に含まれる「未収消費税等」が7億42百万円それぞれ増加しましたが、「現金預金」が31億3百万円減少したことなどによるものであります。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ22億3百万円減少し、508億93百万円となりました。これは、「支払手形・工事未払金等」が9億78百万円増加しましたが、「借入金」が5億68百万円及び「その他」に含まれる「未払消費税等」が19億90百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ13億72百万円増加し、222億52百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益26億85百万円の計上並びに剰余金の配当2億40百万円の支払い及び外国為替レートの変動による為替換算調整勘定の影響などによるものであります。

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増加などがありましたが、未払又は未収消費税等の増減及び売上債権の増加などにより、56百万円のマイナス(前年同四半期は54億52百万円のプラス)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出などにより、8億34百万円のマイナス(前年同四半期は16億42百万円のプラス)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少及び長期借入金の返済による支出などにより、8億96百万円のマイナス(前年同四半期は17億63百万円のマイナス)となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の「現金及び現金同等物の四半期末残高」は、前連結会計年度末に比べ36億59百万円減少し、256億69百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月13日に公表いたしました連結業績予想を修正しておりますので、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	30,971	27,868
受取手形・完成工事未収入金等	21,622	23,744
未成工事支出金	2,287	2,352
その他のたな卸資産	54	56
その他	2,037	2,357
貸倒引当金	△120	△120
流動資産合計	56,853	56,258
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	2,828	2,785
土地	9,995	9,994
その他（純額）	729	654
有形固定資産合計	13,553	13,434
無形固定資産	261	234
投資その他の資産		
投資有価証券	2,896	2,828
その他	489	466
貸倒引当金	△78	△77
投資その他の資産合計	3,308	3,218
固定資産合計	17,123	16,886
資産合計	73,976	73,145

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	35,009	35,987
短期借入金	3,768	3,200
1年内償還予定の社債	80	80
未払法人税等	176	442
未成工事受入金	7,161	7,308
引当金	569	640
その他	3,799	871
流動負債合計	50,564	48,531
固定負債		
社債	120	80
繰延税金負債	625	596
退職給付に係る負債	1,014	950
その他	772	734
固定負債合計	2,532	2,361
負債合計	53,096	50,893
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,061	5,061
資本剰余金	1,400	1,400
利益剰余金	13,997	16,442
自己株式	△31	△31
株主資本合計	20,427	22,872
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	567	520
為替換算調整勘定	△592	△1,609
退職給付に係る調整累計額	△546	△503
その他の包括利益累計額合計	△572	△1,593
非支配株主持分	1,024	972
純資産合計	20,880	22,252
負債純資産合計	73,976	73,145

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	57,953	56,718
売上原価	52,293	50,951
売上総利益	5,659	5,766
販売費及び一般管理費	2,601	2,500
営業利益	3,058	3,266
営業外収益		
受取利息	127	127
受取配当金	26	23
為替差益	60	-
その他	14	11
営業外収益合計	228	162
営業外費用		
支払利息	44	33
為替差損	-	215
その他	1	0
営業外費用合計	46	249
経常利益	3,240	3,179
特別利益		
固定資産売却益	4	4
投資有価証券売却益	26	-
特別利益合計	30	4
特別損失		
訴訟関連損失	-	57
その他	0	10
特別損失合計	0	68
税金等調整前四半期純利益	3,270	3,115
法人税、住民税及び事業税	426	443
過年度法人税等	688	-
過年度法人税等戻入額	-	△46
法人税等調整額	△36	△9
法人税等合計	1,078	387
四半期純利益	2,192	2,728
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	42
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,190	2,685

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	2,192	2,728
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△135	△47
為替換算調整勘定	△773	△1,110
退職給付に係る調整額	23	43
その他の包括利益合計	△885	△1,114
四半期包括利益	1,306	1,613
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,438	1,664
非支配株主に係る四半期包括利益	△131	△51

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,270	3,115
減価償却費	184	186
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△21	△4
受取利息及び受取配当金	△153	△150
支払利息	44	33
売上債権の増減額(△は増加)	5,402	△3,316
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△501	△76
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	0	△1
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,311	2,965
未成工事受入金の増減額(△は減少)	808	254
未払又は未収消費税等の増減額	3,257	△2,732
その他	849	△286
小計	5,831	△14
利息及び配当金の受取額	153	150
利息の支払額	△38	△31
法人税等の支払額	△494	△162
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,452	△56
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△277	△1,408
定期預金の払戻による収入	2,079	618
有形固定資産の取得による支出	△214	△59
有形固定資産の売却による収入	4	4
その他	51	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,642	△834
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△560	△340
長期借入金の返済による支出	△943	△228
社債の償還による支出	△40	△40
配当金の支払額	△171	△240
その他	△48	△47
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,763	△896
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,087	△1,873
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,243	△3,659
現金及び現金同等物の期首残高	22,995	29,329
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,239	25,669

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

連結業績の建設事業の受注高、売上高、繰越高

(単位：百万円)

		前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間		比較増減	
		自平成27年4月1日 至平成27年9月30日		自平成28年4月1日 至平成28年9月30日			
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
受 注 高	国内	37,601	76.4	43,815	83.6	6,214	16.5
	海外	11,635	23.6	8,589	16.4	△3,045	△26.2
	合計	49,236	100.0	52,405	100.0	3,168	6.4
売 上 高	国内	39,865	69.4	34,699	61.8	△5,165	△13.0
	海外	17,557	30.6	21,459	38.2	3,901	22.2
	合計	57,422	100.0	56,158	100.0	△1,264	△2.2
繰 越 高	国内	51,230	52.8	67,616	66.6	16,386	32.0
	海外	45,757	47.2	33,969	33.4	△11,787	△25.8
	合計	96,987	100.0	101,586	100.0	4,598	4.7

なお、参考のため提出会社の建設事業の状況は次のとおりである。

(単位：百万円)

			前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間		比較増減	
			自平成27年4月1日 至平成27年9月30日		自平成28年4月1日 至平成28年9月30日			
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
受 注 高	建築	官公庁	6,604	17.6	5,959	13.6	△645	△9.8
		民間	30,356	80.7	37,551	85.7	7,194	23.7
		計	36,961	98.3	43,510	99.3	6,549	17.7
注 高	土木	官公庁	641	1.7	311	0.7	△330	△51.5
		民間	—	—	—	—	—	—
		計	641	1.7	311	0.7	△330	△51.5
高	合計	官公庁	7,246	19.3	6,270	14.3	△976	△13.5
		民間	30,356	80.7	37,551	85.7	7,194	23.7
		計	37,602	100.0	43,821	100.0	6,218	16.5
売 上 高	建築	官公庁	4,147	10.4	2,126	6.1	△2,021	△48.7
		民間	35,291	88.5	32,238	92.9	△3,052	△8.7
		計	39,439	98.9	34,365	99.0	△5,073	△12.9
上 高	土木	官公庁	427	1.1	339	1.0	△87	△20.5
		民間	—	—	—	—	—	—
		計	427	1.1	339	1.0	△87	△20.5
高	合計	官公庁	4,574	11.5	2,466	7.1	△2,108	△46.1
		民間	35,291	88.5	32,238	92.9	△3,052	△8.7
		計	39,866	100.0	34,705	100.0	△5,161	△12.9
繰 越 高	建築	官公庁	9,603	18.8	15,736	23.3	6,133	63.9
		民間	40,526	79.1	51,239	75.8	10,712	26.4
		計	50,130	97.9	66,976	99.1	16,845	33.6
越 高	土木	官公庁	1,099	2.1	640	0.9	△459	△41.8
		民間	—	—	—	—	—	—
		計	1,099	2.1	640	0.9	△459	△41.8
高	合計	官公庁	10,703	20.9	16,377	24.2	5,674	53.0
		民間	40,526	79.1	51,239	75.8	10,712	26.4
		計	51,230	100.0	67,616	100.0	16,386	32.0